



2019年12月13日

各 位

会 社 名 東洋インキ SC ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 北川 克己
(コード番号 4634 東証第1部)
問合せ先 専務取締役財務担当 青山 裕也
(TEL 03-3272-5731)

当社在外子会社の不適切な会計処理に関する再発防止策の策定について

当社の連結子会社であるフィリピン共和国所在の **Toyo Ink Compounds Corp.** (以下「TICC」といいます。)における不適切な会計処理につきましては、株主及び投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けし、改めて深くお詫び申し上げます。

2019年12月11日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」において公表いたしました特別調査委員会の調査報告書における再発防止策の提言を受けまして、当社及びTICCにおける再発防止策について策定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

今後は、下記の再発防止策を確実に実行することにより、当社及びTICCの役職員が一丸となり信頼の回復、企業価値の維持、向上に努めてまいりますので、何卒ご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

記

【再発防止策】

1. 財務・経理関連業務の改善、体制の構築
 - ・TICC内における組織の流動性(人事ローテーション等)を高め、TICCにおける財務・経理関連業務に、牽制機能が働く体制を構築する。
 - ・他の海外グループ会社においても、同様の体制を構築する他、日本から派遣する駐在員には、集中的な財務・経理に関する研修を実施する等の研修制度を整備する。
2. 決算・財務報告に係る業務プロセスのシステム化の推進
 - ・TICCにおいて、経営統合システムの導入を進捗させる一方、マニュアル作業が残る業務については業務フローや承認プロセスを策定する等、決算・財務報告に係る業務プロセスのシステム化を推進する。

3. 財務・経理関連書類・データ管理の徹底
 - ・TICCにおける、財務・経理関連書類・データの管理を徹底し、会計監査人を含め第三者が、事後的に、財務・経理関連業務の正確性・適切性を検証・分析しやすい体制を構築し、不正に対する牽制効果が働くようにする。
 - ・財務・経理関連書類の保管・管理に関する運用ルールを徹底するため、定期的な啓蒙を実施する他、当該ルールの違反者には、適切な処分を下すなど、厳格な運用を行う。

4. 内部監査方針の弾力的運用
 - ・売上基準によって重要な事業拠点とされなかった拠点についても、所在国ないし地域の固有リスク、内部監査の実施頻度、社長や幹部の在籍期間の長さ等をもとに、各拠点のリスクを把握し、当該リスクに応じた深度での内部監査を実現できるよう、弾力的な内部監査方針を採用していく。

5. その他（内部統制の整備の見直し、海外拠点リスク情報を把握する体制の整備）
 - ・上記の TICC における財務報告の正確性を確保するための体制の整備を行うことに加えて、業務全般についても再確認を行い、必要に応じて規程の再確認及び条項の見直し、新規制定の助言をするとともに、業務マニュアルの作成等を支援して、内部統制の整備を実施し、その運用を徹底する。
 - ・海外グループ会社でのリスク情報を早期に把握するため、国内グループ会社を中心に既に導入している内部通報制度を、海外グループ会社においても展開していく。

以 上